



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社  
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 泰夫  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 川上 英規  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-385-7692  
—

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,177	9.2	1,471	21.4	1,561	18.5	912	16.0
28年3月期第3四半期	24,894	△4.1	1,211	13.4	1,317	12.4	786	13.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 962百万円(10.1%) 28年3月期第3四半期 874百万円(9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	130.66	—
28年3月期第3四半期	112.62	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,403	13,665	38.6
28年3月期	28,003	12,892	40.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,125百万円 28年3月期 11,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	—
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	2.0	1,750	1.6	1,800	△3.3	1,100	4.1	157.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

- (2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の  
会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	7,004,000株	28年3月期	7,004,000株
29年3月期3Q	17,493株	28年3月期	17,493株
29年3月期3Q	6,986,507株	28年3月期3Q	6,986,556株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられるものの、中国経済をはじめとする新興国の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国の政権交代等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は271億77百万円と前年同四半期に比べ22億82百万円(9.2%)の増収、営業利益は14億71百万円と前年同四半期に比べ2億59百万円(21.4%)の増益、経常利益は15億61百万円と前年同四半期に比べ2億43百万円(18.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億12百万円と前年同四半期に比べ1億26百万円(16.0%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの、アルゴンは大型工事の終了に伴い需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の下落の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は128億5百万円と前年同四半期に比べ5億71百万円(4.3%)の減少、営業利益は13億62百万円と前年同四半期に比べ7百万円(0.5%)の減少となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料及び溶接切断器具の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は79億98百万円と前年同四半期に比べ79百万円(1.0%)の増加、営業利益は1億46百万円と前年同四半期に比べ21百万円(17.6%)の増加となりました。

#### 自動車機器関連事業

自動車機器関連事業におきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が増加したことにより売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は51億38百万円と前年同四半期に比べ28億40百万円(123.6%)の増加、営業利益は4億31百万円と前年同四半期に比べ3億22百万円(296.1%)の増加となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械等の受注は前年同四半期並みに推移しましたが、完成引渡し時期等の影響により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は12億34百万円と前年同四半期に比べ65百万円(5.1%)の減少、営業利益は52百万円と前年同四半期に比べ1億円(65.7%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、314億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が増加(10億79百万円)、電子記録債権が増加(21億94百万円)したこと等によるものであります。

負債は、177億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億26百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加(8億71百万円)、電子記録債務が増加(16億24百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、136億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(7億37百万円)したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,008,203	4,526,639
受取手形及び売掛金	6,669,352	7,748,780
電子記録債権	2,283,837	4,478,555
商品及び製品	1,222,855	1,105,943
仕掛品	447,968	336,618
原材料及び貯蔵品	80,866	87,957
その他	409,116	400,089
貸倒引当金	△44,445	△32,711
流動資産合計	15,077,756	18,651,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,324,076	3,413,340
機械装置及び運搬具(純額)	1,549,346	1,436,869
土地	5,643,172	5,617,184
その他(純額)	336,867	318,085
有形固定資産合計	10,853,462	10,785,479
無形固定資産	156,804	130,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,056	1,202,191
その他	734,214	736,307
貸倒引当金	△110,765	△102,893
投資その他の資産合計	1,915,505	1,835,606
固定資産合計	12,925,773	12,751,667
資産合計	28,003,529	31,403,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641,454	6,513,235
電子記録債務	558,000	2,182,519
短期借入金	3,703,000	3,792,000
1年内返済予定の長期借入金	626,920	699,526
未払法人税等	325,417	246,616
賞与引当金	329,497	174,646
役員賞与引当金	16,930	1,790
その他	1,345,721	1,374,481
流動負債合計	12,546,941	14,984,815
固定負債		
長期借入金	681,203	859,512
役員退職慰労引当金	401,819	433,364
退職給付に係る負債	1,231,946	1,237,337
資産除去債務	5,354	5,428
その他	244,206	217,456
固定負債合計	2,564,529	2,753,099
負債合計	15,111,471	17,737,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,835	970,902
利益剰余金	8,053,507	8,791,496
自己株式	△9,102	△9,102
株主資本合計	11,276,240	12,014,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,686	111,239
その他の包括利益累計額合計	156,686	111,239
非支配株主持分	1,459,131	1,540,090
純資産合計	12,892,058	13,665,625
負債純資産合計	28,003,529	31,403,540



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,894,399	27,177,372
売上原価	17,466,542	19,493,539
売上総利益	7,427,856	7,683,833
販売費及び一般管理費	6,216,255	6,212,660
営業利益	1,211,601	1,471,172
営業外収益		
受取利息	1,011	497
受取配当金	23,364	15,570
受取賃貸料	56,842	62,565
持分法による投資利益	26,676	19,161
その他	51,847	72,068
営業外収益合計	159,743	169,863
営業外費用		
支払利息	44,983	36,059
賃貸費用	6,195	40,178
その他	2,458	3,459
営業外費用合計	53,637	79,697
経常利益	1,317,707	1,561,338
特別利益		
固定資産売却益	6,765	11,142
投資有価証券売却益	1,800	62,136
特別利益合計	8,565	73,279
特別損失		
固定資産除売却損	14,035	43,734
特別損失合計	14,035	43,734
税金等調整前四半期純利益	1,312,237	1,590,882
法人税等	472,491	566,919
四半期純利益	839,745	1,023,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,927	111,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	786,817	912,876

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	839,745	1,023,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,483	△63,944
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,070	2,235
その他の包括利益合計	34,413	△61,709
四半期包括利益	874,158	962,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813,186	867,429
非支配株主に係る四半期包括利益	60,971	94,825

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,377,054	7,918,810	2,298,145	1,300,387	24,894,399	—	24,894,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,377,054	7,918,810	2,298,145	1,300,387	24,894,399	—	24,894,399
セグメント利益	1,369,963	124,867	108,979	153,282	1,757,092	△545,491	1,211,601

(注) 1 セグメント利益の調整額△545,491千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,805,405	7,998,415	5,138,839	1,234,712	27,177,372	—	27,177,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,805,405	7,998,415	5,138,839	1,234,712	27,177,372	—	27,177,372
セグメント利益	1,362,819	146,803	431,683	52,503	1,993,810	△522,637	1,471,172

(注) 1 セグメント利益の調整額△522,637千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「自動車機器関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。